

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業					事務事業コード	02802
部 名	健康づくり部	課 名	保険年金課	係 名	高齢者医療係	部課コード	040500

1. 事業概要

総合計画コード	2422									
事業年度	H 20	年度	～	H	年度	事業類型	●ソフト事業		○ハード事業	
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 高齢者の医療の確保に関する法律			
めざす 目的成果	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合が健全に運営されている。									
事業内容	後期高齢者医療制度の運営は、埼玉県内の全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営し、運営経費は、各構成市町村の負担金を持って充てられるため、その負担を支払う。									
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付									
	運営主体は、埼玉県内の市町村が加入する埼玉県後期高齢者医療広域連合であるが、運営経費は、市町村の負担金で実施する。									

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		埼玉県後期高齢者医療広域連合に共通経費である負担金と医療費の負担金を支払った。									
		単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		721,952		771,312		782,971				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	721,952		771,312		782,971				
	b 人件費		2,931		2,711		733				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		724,883		774,023		783,704					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.37 人		0.10 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 25,188千円 埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金 757,783千円 3月末被保険者数の見込:11,923人									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	被保険者一人当たり医療費負担金	円	67,200 (63,556)		67,300 (ー)		67,400 (ー)		H 32 年度	
	②			()		(ー)		(ー)		H 年度	
成果	①	支払割合	%	100 (100)		100 (ー)		100 (ー)		H 32 年度	
	②			()		(ー)		(ー)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 高齢者の医療の確保に関する法律により定められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は目標値以内であり、また、成果指標は100%で目標を達成でき、高齢者の健康の保持増進に必要な事業を有効かつ適切に実施することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 被保険者の安心と安全を支える制度の適正な運営に配慮した。 参加と協働: 後期高齢者医療制度が適正に運営されるように広域連合と連携を図った。 経営的な視点: 広域連合の事務の効率化や運営事業について広域連合と連携を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も高齢化に伴い、被保険者が増えることから、事業費の増加が見込まれる。			